

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 電子申請基盤運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部デジタル戦略推進課デジタル推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2263)

E-mail： c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,452 千円 (前年度予算額：24,858 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	24,858	0	0	0	0	0	0	0	24,858
要求額	24,452	0	0	0	0	0	0	0	24,452
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」では、テレワークやオンラインを活用した働き方が提言され、行政手続オンライン化の実現に必要な電子申請基盤を令和3年度に導入した。

なお、現行の電子申請基盤では、申請時に手数料が必要な手続きや、県からの処分等通知に対応できないため、オンライン決済機能や申請者への通知等機能を追加する。

また、併せて知見を有する民間事業者の伴走型支援を活用することで、業務改善 (BPR) を踏まえたオンライン化を推進するとともに、行政相談に自動応答する AI チャットボットの運用を実施する。

(2) 事業内容

- ・行政手続オンライン化の実現に必要な電子申請基盤を運用する。
- ・令和3年度に整備予定の岐阜県行政手続オンライン化方針 (仮称) に沿って、申請手続のオンライン化等を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額：千円	事業内容の詳細
委託料	24,052	ア 手続オンライン化伴走型支援 17,520 千円 (委託料)
		イ 汎用電子申請基盤 2,968 千円 (サービス利用料)
		ウ AIチャットボット 3,564 千円 (サービス利用料)
手数料	400	イ 汎用電子申請基盤クレジット手数料 400 千円 (手数料)
合計	24,452	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進計画 (仮称)
- ・岐阜県行政手続オンライン化方針 (仮称)

(2) 国・他県の状況

汎用電子申請基盤 導入自治体 45 / 47 都道府県

(3) 後年度の財政負担

- ・手続オンライン化伴走型支援は、令和7年度までの原則全手続オンライン化に向けて後年度負担が発生。また、汎用電子申請基盤(決済手数料含む)、AIチャットボットは年間契約のため、引き続き使用する場合は後年度負担が発生。(以下は全て現状利用の下での見込み)

ア 手続オンライン化伴走型支援	年間 17,520 千円
イ 汎用電子申請基盤 (利用料+手数料)	年間 3,368 千円
ウ AIチャットボット	年間 3,564 千円

(4) 事業主体及びその妥当性

県の手続をオンライン化する業務であるため県主体が妥当である

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和3年度に整備する岐阜県行政手続オンライン化方針（仮称）に沿って、令和7年度末までに、県が行う手続のオンライン化を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R3年度 実績(9月時点)	R5年度 目標	終期目標 (R7)	
			達成率	
オンライン化 手続数	1,158 (達成率 44%)	1,951	2,674	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請基盤の導入及び操作研修会等の実施 行政手続オンライン化伴走型支援によるオンライン化促進
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症の流行対策もあり、テレワーク等のデジタル技術を活用した行政サービスの需要が高まっている。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	令和3年9月時点で終期目標の44%が達成できている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	民間事業者の伴走型支援により、申請者の利便性向上及び事務の効率化を見据えた業務改善（BPR）を実施するとともに、これらの事例を横展開することによりオンライン化を推進している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>行政手続のオンライン化にあたっては、単に手続をオンライン化するだけでなく、申請者の利便性向上及び事務の効率化を踏まえたオンライン化の検討（BPR）が必要となる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>行政手続オンライン化方針（仮称）に沿って、国や他県状況の注視を行うとともに、県民ニーズ等も踏まえながら、引き続き汎用電子申請基盤の運用、伴走型支援によるオンライン化の推進に取り組む。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	